

東京都地方独立行政法人評価委員会 平成22年度第6回試験研究分科会  
議事概要

1 日時：平成23年3月24日(木)14時00分から16時00分まで

2 場所：東京都庁第一本庁舎33階北側 特別会議室N2

3 出席者：板生委員、泉澤委員、井上委員、奥田委員、鞠谷委員

4 議題

1 東北地方太平洋沖地震の影響と今後の対応について（報告）

2 審議事項

(1) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務方法書の変更について

(2) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務実績報告書作成要領

(案) について

(3) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの役員報酬基準の改定について

3 報告事項

(1) 東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方の改正について

(2) 東京都地方独立行政法人における中期目標期間終了後の評価等の取組について

(3) 中期目標期間終了後の積立金の処理日程について

(4) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター平成23年度年度計画(案)について

4 その他

5 議事概要

(1) 東北地方太平洋沖地震の影響と今後の対応について

事務局及び産業技術研究センターから、地震による施設の被害状況と影響及び今後の対応について説明。

(2) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務方法書の変更について

資料1-1、1-2により、事務局から業務方法書の変更について説明。

審議の結果、本変更について本分科会としての意見はなく了承することとした。

(3) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務実績報告書作成要領  
(案) について

資料2により、事務局から業務実績報告書作成要領(案)について説明。

審議の結果、本要領案をもって、本分科会の決定とすることとした。

(4) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの役員報酬基準の改定について

資料3-1、3-2により、事務局から役員報酬基準の改定について説明。

【委員意見】

- ・ 今回の改正案は、人事院及び東京都人事委員会の勧告等を考慮し、職員の賞与引下げと合わせて役員報酬を引き下げたものであるが、非公務員型の地方独立行政法人として役員報酬基準の考え方について今後研究していく必要がある。

(5) 東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方の改正について

資料4-1、4-2により、事務局から、評価委員会幹事会で決定された評価の基本的な考え方の改正について説明。

(6) 東京都地方独立行政法人における中期目標期間終了後の評価等の取組に  
ついて

資料5により、事務局から、地方独立行政法人法第30条及び第31条に基づく中期目標期間終了後の評価等の取組の実施方法について説明。

(7) 中期目標期間終了後の積立金の処理日程について

資料6により、事務局から、地方独立行政法人法第40条第4項に基づく積立金の処理日程について説明。

(8) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター平成23年度年度計画(案)につ  
いて

資料7により、産業技術研究センターから平成23年度年度計画(案)について説明。

【質疑応答・委員意見】 ※ゴシックが委員の意見、→は産技研の説明、⇒は事務局の説明

- ・ 地震に伴う本部移転の遅れによる計画の見直しは必要ないのか。

→震災前に作成した年度計画であるため、新本部で新たにに取り組む予定だった事業につ

いては、今後見直しを行う可能性があると考えている。

- ・新しいサービスを提供する担い手となるベンチャー企業などを育成していく必要があると思うが、今度どのような活動が有効であると考えているか。

→製品開発支援ラボを増やす予定であり、新しい事業、新しい製品を開発する企業に入居してもらい、それを支援していく。さらに、ラボマネージャーを置くことにより、研究員と企業との技術的なマッチングを行い、将来的には企業の新製品開発を直接支援する形態にもっていきたいと考えている。

⇒都でもオフィス型のインキュベーション施設を持っており、マネージャーを置く施設が6施設あるため、産技研のラボマネージャーとの連携を強化し、新たな製品の開発を図っていききたい。

- ・中小製造業がこの震災で厳しい状況にあるので、産業技術研究センターには全力で支援してほしい。

→震災対応で、中小企業の生産現場において何か相談等があれば、積極的に対応しようと考えている。場合によっては、企業回りを行い、地震からの早期復興を支援していくことを検討している。また、震災後、海外への輸出品についての放射能検査をしてほしいとの問い合わせが出てきている。現段階では、どのような検査をする必要があるか調査段階であるため対応できていないが、近々に取組みを始めなければいけないと考えている。

- ・震災関係の話で電力不足の問題があるが、システム的な解決策を今後いろいろと考える必要がある。

→今の電力不足は、省エネ対策だけではしのぎ切れないので、もっと抜本的な解決策が必要であると考えているが、今後の研究課題としたい。

- ・実証試験セクターの機器の空き状況をインターネットで情報提供するとのことだが、機器利用サービスの予約をホームページ上で行わないのはなぜか。

→最初からホームページ上で予約まで行くと、予約の独占や、キャンセル料の問題などが発生するため、今回は利用状況を提示するのみで、予約は電話で受け付けることにしたい。

- ・CEマークを取得するのに、時間や経費が非常にかかるため、中小企業が負担を強いられている。産業技術研究センターで負担を軽減するような事ができないか。

→CEマーキング取得の迅速化は課題だと思っており、産業技術研究センターとしては、できるだけ早く試験の結果を提供することとしたい。

#### (9) その他

資料8により、事務局から今後の日程等について案内。

以上